

1985年の アジア・中東概観

1985年の日本の動き

概 観

1985年の日本を回顧するとき最重要事項は日米貿易摩擦であろう。首相自らテレビで外国製品の購入を呼びかけるほどであった。これに関連したドル高是正のための先進国蔵相・中央銀行総裁らの緊急会議（G5）によって円高時代が到来し、ドルが200円を割り、年末には輸出減少が心配されだした。また、本格的開放化の時代を迎え金融市場にも自由化の波が押し寄せた。

国内政治の面では、田中元首相が倒れ、その直前に発足した「創政会」の動きや、ニューリーダーと呼ばれる次期総裁候補たちの動きがあり、また中曽根三選の可能性も取り沙汰され始めた。国会では防衛費の対GNP比1%枠や議員定数違憲問題が論争を呼んだ。臨時行政制度調査会の求めてきた三公社の民営化は、「日本電信電話株式会社」と「日本たばこ産業株式会社」となって実現し、国鉄についても6分割されることとなった。歴史的改革と言ってよいであろう。

アジアとの係わりで国際面を回顧すると、中曽根総理が総理として初めて公式に靖国神社を参拝したことが大きな反響を呼んだ。中国、韓国を始めアジアの国々の懸念は大きく、日本政府も釈明に苦慮した。指紋押捺拒否問題、中国残留孤児問題、台湾人元日本兵士訴訟問題など、前大戦の傷跡は深く、それが現在の対日不満と結びつきやすい。

日本の1984年のODAは総額で世界第2位となったが、さらに92年までの7年間にこれを倍増する閣議決定がなされた。しかし、発展途上国の対日経済協力要請は満たされず、経団連のASEANミッションも、関税率の引下げや一次産品の一層の輸入拡大などが求められた。経済摩擦は先進国

のみならず途上国との間にも激化してきた。

貿易摩擦、円高、金融自由化

日米貿易摩擦は、前半ですでに年間500億ドルを超える経常黒字が見込まれ、政府はアクションプログラムを決定（7月30日）、向こう3年間の市場開放計画の骨格を策定した。米議会は保護主義立法に動き、レーガン大統領は通商法301条（不公正貿易慣行への対抗措置）を発表した（9月7日）。日本政府は9月には「民活」すなわち民間活力に期待する内需拡大策を打ち出した。

1ドル200円を切る円高時代の到来も1985年の日本にとって特記すべき事項であった。9月22日、日、米、英、仏、西独の先進5カ国の緊急蔵相・中央銀行総裁会議で、ドル高是正のための協調行動が協議され、市場開放や内需拡大の促進が合意された。日銀は為替市場に積極介入し、金利の高め誘導策も並行させたため、債券市場が大暴落し（10月25日）、国債の大口取引が始まった1975年以来最大の下げ幅を記録した。11月25日には東京外国為替市場の円相場は4年10カ月ぶりに200円を突破し199円80銭を記録した。記録更新する円高のため、年末には日本経済に輸出の減少、デフレの懸念が高まるに至った。

円高経済のもと一層の市場開放の要請のなかで、金融界にも自由化の波が押し寄せた。フル・ディーリング（6月1日）、大口定期預金金利自由化（10月1日）あるいは、わが国初の債券先物市場が東京証券取引所でスタート（10月19日）するなど、金融界の開放化も新しい段階を迎えた。もちろん金融制度調査会が「金融自由化の進展と環境整備」について竹下蔵相に答申するなどの対応もみられたが、金融自由化は、収益機会を増す一方で、平和相互銀行にみるような経営危機をも発生させた。

1%防衛費、定数違憲、創政会

政府は1986～90年度を対象とする新しい防衛力整備計画を正式に決定した（9月18日）。所要額は、

5カ年で18兆4000億円で、GNP見通しの1.038%と1%枠を突破する見込みとなり、防衛費1%枠撤廃の意図の有無をめぐる論議を呼んだ。洋上防空能力を重視、超地平線 OTH レーダーや空中給油機の導入、さらに P3C 対潜哨戒機や F15 迎撃戦闘機などの正面整備の調達が目指されている。

国会では、防衛費問題とともに衆議院議員の定数問題が避けて通れないものとなった。自民党は定数は正のための6増6減案(公選法改正案)を議員立法として国会に提出した(5月31日)。1票の格差が最高4.40倍に達した1983年12月の総選挙をめぐる衆議院定数訴訟に対し、最高裁は現行定数配分規定を違憲と判断(7月17日)したからである。さらに12月に入って1票の格差は最大で戦後最高の5.11倍になることが明らかとなった(12月12日)。しかし、自民党提出の定数は正6増6減案はこの第103臨時国会で不成立となった(12月19日)。そして坂田衆議院議長のあっせんに移り「議長見解」として、「1960年国勢調査速報値に基づき次期通常国会で速やかに成立を期す」との形で共産党を除く各党が了承し廃案となった。

政界では、田中元首相が入院した(2月27日)。医師団は「軽い脳卒中」と発表した。3月4日には「脳硬塞、治療期間は2〜3カ月」と前回発表を修正、治療が長引き、6月6日には平河町田中事務所の閉鎖が発表されるに至った。元首相が倒れるちょうど1カ月前、竹下登大蔵大臣の率いる「創政会」の発足が表面化しており、田中派幹部内に波乱が生じていた。しかし、政策研究会であって田中派「木曜クラブ」と対立するものではないとする「創政会」は40名を集めて初会合を開いた(2月7日)。いわゆる「目白」の影響力の弱まりがあり、「ニューリーダー」と呼ばれる宮沢、安倍、竹下らの次期総裁への意欲的活動がみられる一方、中曽根首相の三選論もあり、政界は先行き混沌とした1年であった。

社会党は、「新宣言」を作成、党の性格を「勤労国民すべての代表……」と規定したが、「国民政党政党」を「国民の政党」に、副題の「パフォーマンス」の表現は「創造」に修正するなどして中執委案を正式決定(9月6日)、定期党大会での成立をはかったが、修正派との調整がつかず、継続大会に持ち越された。しかし、11月18日には石橋委

員長が、無投票で再選された。民社党大会は人事をめぐる大荒れとなったが、塚本委員長、大内書記長らの新執行部が選出された(4月23日)。年末ぎりぎりの12月28日、中曽根第2次改造内閣が発足した。大蔵、外務、官房長など骨格となる閣僚を閣内にとどめ実務型と言われている。党三役とともに政権基盤に大きな変更はなかった。

三公社、三光汽船、豊田商事

競争原理の導入による経済効率の向上を図り、「親方日の丸」からの脱却を臨時行政調査会から求められてきた三公社は、日本電信電話株式会社(NTT)と日本たばこ産業株式会社として正式に発足した(4月1日)。国鉄についても1987年4月を目標とした6分割・民営化答申がまとめられた(7月26日)。首相に提出された国鉄再建監理委員会のこの最終答申によると、国鉄は、東日本、東海、西日本、北海道、四国、九州の6民間会社に分割される。歴史的改革と言えよう。国鉄分割に伴う余剰人員対策は深刻な問題であるが、「国などの公的機関が国鉄職員3万人を目標に受け入れる努力をする」雇用対策が決定され、官房長談話が発表された(12月13日)。

交通、運輸については、話題の多い1年であった。世界最長の青函トンネルが20年10カ月ぶりに貫通した(3月10日)。総延長53.8km、うち海底部分23.3kmという巨大工事であったが、20年の歳月は日本の経済と産業の様相を大きく変え、このトンネルの開通について期待されるところは大きくないようである。一方、本州一四国連絡橋のうち神戸ー鳴門ルートの大鳴門橋が開通し(6月8日)、鉄道と自動車輸送の明暗をみせている。大鳴門橋は着工から8年11カ月で完成した。

海運業界では、巨大船腹を持ち積極経営で臨んでいた三光汽船が会社更生法適用の申請を行ない(8月13日)事実上倒産した。負債総額5200億円で、戦後最大の倒産となった。実質オーナーの河本国務相は閣僚を辞任した。空運では、羽田発大阪行きの123便ボーイング747 SR機が群馬県山中に墜落、炎上(8月12日)、乗員、乗客524名中520名が死亡し、4名が奇跡的に助かった。国内でのジャンボ機墜落は初めてであり、単独機の事故として世界最大のものとなった。

社会面では、豊田商事が金の現物まがい商法を

行ない庶民の「トラの子」に被害が続出し、警察が捜査に乗り出したが、報道陣の目前で永野会長が刺殺され(6月18日)、犯人2人は現場で逮捕された。その翌日、投資ジャーナルの中江滋樹会長らも詐欺容疑で逮捕された。教育面では、臨教審が共通一次試験の全面見直し案を出し、首相は、共通一次について廃止の意向を表明した(2月27日)。しかし、校内暴力事件の頻発や「いじめ」の深刻化など教育界には問題が多い年であった。

靖国、指紋押捺、残留孤児

中曽根首相は8月15日午後、靖国神社を公式参拝し、官房長官は記者団に、(1)「閣僚の靖国神社参拝問題に関する懇談会」の報告に基づき、憲法に違反しないような参拝形式に改めた、(2)国民の大多数は公式参拝を支持してくれると信じている、(3)軍国主義、国家神道の復活は絶対になく外国にも趣旨の理解を求めてゆく、と述べた。海外出張中の2人を除き、閣僚も全員が参拝した。

1975年に三木首相が「私人の資格」で首相として初めて靖国に参拝、78年には福田首相が参拝して「内閣総理大臣」と記帳、80年鈴木首相はじめ閣僚18名が参拝し、この流れは一步一步拡大していた。しかし、1980年11月に宮沢官房長官は、公式参拝は「違憲ではないかとの疑いをなお否定できない」との政治見解を述べていたことから言うと、官房長官の談話のとおり今回の公式参拝の実施は従来の政府統一見解を変更するものであった。

中曽根内閣の靖国公式参拝実施に対し、国内では、社会党、公明党、共産党がきわめて遺憾であると表明し、国会無視として政府を追及した。中国では鄧小平党顧問委主任が田辺書記長を団長とする社会党訪中団と会談し(8月29日)、「われわれが心配しているのは日本の軍国主義の行動である。これは東南アジア諸国も同じだと思う」と述べ、胡耀邦総書記も「日本軍国主義の侵略に苦しんだ諸国人民の感情を傷つけるもの」とであると述べた。香港、シンガポールでは中曽根首相の公式参拝を批判する新聞社説が相次いだ。韓国でも政府系夕刊紙『京郷新聞』が「アジア諸国を侵略した第二次世界大戦を正当化しようという日本政府の新たな動きであり、韓国や中国の反発を呼ぶことになろう」と強く批判した(8月15日)。

中国外交部は、総理の靖国公式参拝は実施しな

いで欲しいと表明していた(8月14日)。9月に入ってから中共党全国代表会議開催の当日(9月18日)、北京大学と清華大学の学生が、「中曽根内閣打倒」「日本軍国主義打倒」を叫んでデモを行なった。満州事変勃発記念日でもあった。中国外交部も靖国参拝を強く非難した。デモはその後、武漢、南京、西安、成都などに広がった。学生たちのスローガンは「日本の経済侵略反対」「日本の欠陥商品ボイコット」をも言い立て始め、輸入日本車の欠陥問題、テレビ、冷蔵庫の不良品非難問題へと広がった。年末には北京市内の目抜き通りの日本企業広告大看板の撤去要求にまで波及した。

10月に入って第1回日中外交定期協議、日中友好21世紀委員会などで、中国首脳は靖国問題に懸念を表明し、韓国の李源京外相も記者会見で慎重な対処を要望した(10月29日)。中曽根首相は国連総会の際、趙紫陽中国首相と会談し、「日中友好」の確認に努力した。すでに政府は総理の靖国の秋の例大祭(10月19日)参拝見送りを表明していた。

外国人登録法に定められた指紋押捺制度をめぐるのは、神奈川県警と川崎臨港署が韓国籍者を指紋押捺拒否の疑いで逮捕した(5月8日)。これは1980年以来で2人目だが、自治体の告発なしでの逮捕としては初めてであった。川崎市はこれより前に全国の自治体で初めて「押捺拒否者を告発しない」との方針を打ち出していた。政府は閣議(5月14日)で、回転指紋方式に代えて左手人さし指を台紙に押すだけの「平面式」に政令改正を行なうことを決めたが、一方、それも拒否した外国人には、日本人の場合の住民票の写しに当る外国人登録証明書を発給しないなどの制裁措置を決め、都道府県知事に通達を出した。法務省は押捺拒否外国人について、3カ月程度の猶予期間を認め、その間に説得を試みても指紋を押さなければ、滞在更新を認めない方針を明らかにした(12月11日)。全国で押捺を拒否している219人(5月7日現在)の大半は韓国、朝鮮人であり、靖国参拝問題とともに東アジアにおける戦争の傷跡は深い。

太平洋戦争中、「日本人」として戦地に赴き負傷した台湾の元軍人・軍属や戦死者の遺族が「戦後、日本国籍がなくなったことなどを理由に補償が行なわれないのは不平等」として起こしている「台湾元日本兵士訴訟」の控訴審判決が東京高

裁で言い渡された(8月26日)。判決は「戦争被害についてどのような補償をするかは国の政策に基づく立法の問題」として控訴を棄却した。しかし、判決理由のなかで「国が道義上の責任を負うことは当然。早急に台湾人元日本兵士が受けている不利益を払拭し、国際信用を高めるよう尽力することが、国政関与者に期待される」と述べ、国会・政府に対し補償問題の速やかな解決を強く促した。戦争の傷跡は、中国の残留孤児の肉親探しとしても、テレビにくり返し放映されているが、同じ問題が、朝鮮半島、とくに朝鮮民主主義人民共和国にもあることが問題となった。衆議院社会労働委員会で「朝鮮残留日本人孤児」問題として初めて取り上げられた(11月14日)。

北東アジア、野党外交

1月1日、日本政府はラングーン爆弾テロ事件に伴う北朝鮮に対する制裁措置を解除した。5月23日に田辺書記長を団長とする社会党の朝鮮民主主義人民共和国訪問団は平壤で金日成主席と会談した。田辺書記長は「南北対話を進めるためにも、韓国野党の新韓民主党との接触を深める必要があると考えている。新韓民主党を日本に招きたい」と述べた。これに対し金日成主席は「社会党が新韓民主党と交流するのはよいことだ」と述べている。また同主席は、新韓民主党について民主化だけでなく自主化もスローガンにする必要がある。民主化だけでは、アメリカの支配下のままだと述べた。対中ソ関係については一方に傾くようなことはしない。日本については、自民党の進歩的な人士の訪朝には賛成すると述べている。

社会党は、東京で金泳三韓国民主化推進協議会共同議長と会談し(10月4日)、今後、韓国の野党である新韓民主党との交流を開始することで合意した。具体的には1986年1月、社会党委員長が訪韓し、86年年内に新韓民主党代表団が来日する相互交流が確認された。会談のなかで金泳三氏は、日本国民や社会党に対して、(1)日本は過去の植民地統治に対して、謙虚な反省を持ってほしい、(2)そのうえで韓国の民主化と(南北の自主的な)統一について、道義的な関心を持ってほしい、(3)社会党は、民主化と統一を願望する韓国国民の意志を尊重し、朝鮮半島の緊張緩和と平和を目指して南北問題に取り組んで欲しいと要請した。

日本共産党の宮本議長は同党の第10回中央委員会総会であいさつし(5月14日)、和解の動きでいる日中両共産党関係について、「併党主義(ある政党を攻撃するのに別組織をつくって干渉すること)は取らないという共通認識があれば、具体的処理は簡単」とし、「文革以来のわが党に対する干渉について、中国内部の責任の所在を糾明するような態度はとらない」とも述べ、両党間の関係改善に積極的姿勢を示した。これは、3月初め中国共産党が、日本共産党との接触、交流を復活させたいと希望表明したことに答えたものとみられる。熱海で開催された第17回共産党大会の冒頭あいさつに立った宮本議長は、1966年以来関係が断絶している中国共産党からの申し入れで、両党関係改善について、中国共産党と正式会談を行なった事実を明らかにした(11月19日)。

ASEAN——経団連ミッション、経済閣僚会議

経団連として初めてのASEAN(東南アジア諸国連合)訪問使節団(稲山嘉寛団長)が、新日鉄、住友化学、三菱銀行、日商岩井、三井物産等の社長、会長を団員として出発した(1月21日)。マレーシア、インドネシア、シンガポールを訪問後、31日にいったん帰国し、2月11日からフィリピン、タイを訪問した。マレーシアでは、ポートクランからチュカイ港までの幹線鉄道建設などへの協力要請の他、リタウディン外相からパーム油の関税率引下げ、合板の関税率の先進国との差別、天然ゴムの買い付け量減少などに不満が表明され、またジャミール重工業公社会長からは、日本企業の現地人採用と幹部への登用不足、技術移転の促進などに対する善処が要望された。インドネシアにおいてもスハルト大統領は「日本の合板関税率がアメリカ産の場合15%なのに、インドネシア産は19%であるのは疑問だ」と述べた(1月26日)。合板については藤尾政調会長のASEANの歴訪の際にもスハルト大統領が、関税率の引き下げを求め、また石油の輸入枠拡大を求めた(5月6日)。

第2回日本・ASEAN経済閣僚会議が東京の外務省で6年ぶりに2日間開かれた(6月27日)。日本からは安倍外相、竹下蔵相らが出席、ASEANからは、ラハマツ商業相(インドネシア)、ラーマン開発相(ブルネイ)、ラザレイ貿易産業相(マレーシア)、オンピン貿易工業相(フィリピン)、トニ

ー・タン商工兼教育相(シンガポール)、ソンマイ蔵相(タイ)らが出席した。

会議は、(1)ASEANは日本の政府・与党対外経済対策推進本部が6月25日に決めた関税引下げを評価するが、非関税障壁撤廃など日本市場参入を容易にする一層の努力を要請し、日本側はこの要請を将来の検討課題とする。(2)双方は、日本からのASEANへの投資環境作りに協力し、日本からの技術移転が重要であるという点で合意したとの共同新聞発表を採択した(6月28日)。なお同会議は、新ラウンド(多角的貿易交渉)について「双方は、開始を歓迎し、迅速に準備に入ることが必要」という線で共同発表をまとめたものの、ASEAN側は日本政府の市場開放行動計画が、対米偏重となり、熱帯産品など途上国関心品目に対し、先進国は市場を閉ざしているとの不満から、意見調整が難航した。具体的には、骨つき鶏肉の関税格差やバナナの関税水準についての不満が繰り返し表明された。

首相大洋州歴訪、ODA 新中期計画

大洋州4カ国訪問に中曽根首相、安倍外相が新年早々出発した(1月13日)。フィジー、パプア・ニューギニア、オーストラリア、ニュージーランドの順で1週間の訪問であった。フィジーでは、南太平洋大学と看護学校建設への無償資金協力などの「人づくり」協力が話し合われた。パプア・ニューギニアでのソマレ首相との会談では、中曽根首相が、太平洋諸国が反対している日本の低レベル核廃棄物海洋投棄問題について、関係国の意向を無視して実施することはないと公式に表明した。またポートモレスビーから第2の都市ラエに至る縦断道路計画(全長575km)への円借款供与の意向が表明された。

オーストラリア、ニュージーランドでは「南太平洋非核地帯設置構想」など核軍縮問題の意見交換が行なわれたが、中曽根首相は、太平洋協力問題について、(1)経済・文化・技術などの分野で行なう、(2)民間主導とする、(3)排他的でなく、オープンなものとする、(4)ASEANのイニシアチブを尊重するとの4原則を示したのに対し、ホーク首相は全面的賛意を表明した。

日本の1984年の政府開発援助(ODA)は世界第2位の実績となったが、閣議は86~92年の7年間のODA実績累計額を400億ドル以上とする新中期計

画を決定した(9月18日)。安倍外相、竹下蔵相、村田通産相、金子経済企画庁長官の4閣僚の協議によって、この「7年倍増」が合意され閣議決定となったが、大蔵省によると1985年のODA実績を40億ドルと推定した場合、ODA予算は実績ベースで毎年平均9%ずつ増やしてゆけば、7年倍増が達成されるとしている。

ODA新中期目標の内容は次のとおり。(1)1986年以降もODAの対GNP比率の改善を図ることとし、財政状況を勘案しつつ、92年までの実績総額を400億ドル以上とすることを目指す。このため無償資金協力および技術協力の拡充、国際金融機関を通じた援助の強化、円借款の執行率の改善などを図り、1992年のODA実績を、85年の倍とするよう努める。併せて質の面でも可能なかぎり改善を図る。(2)ODAの実施に際しては、発展途上国の経済社会開発への効果的支援となるよう配慮し、このため実施体制の充実、技術協力・資金協力の連携強化、民間活動との連携強化、他の援助国、国際機関との協力推進などを通じてODAの効果的・効率的な実施に努める。

対外経済協力について1985年の一つの明るい成果は、日中経済協力の象徴的プロジェクトであった上海・宝山製鉄所の稼働である(9月15日)。1978年12月の着工以来、資金不足、経済調整などによって、本来80年稼働の目標が3倍半の時間を要し7年半の難産となった。しかし、最新鋭の製鉄所の完成であり、この間の日中両国の関係者の往来は、合わせて延べ1万1000人という空前の規模であり、日中友好交流の記念碑とも言うべきものである。難航した資金手当や中国国内世論での、「金食い虫」とか、「日本企業は先進技術や設備を提供していない」とかいう幾多の非難を受けながら完成にたどりついたものであるが、これが生産力化され、良質の製品供給が開始されるならば、日本の経済協力への評価も好転してくると期待される。宝山の火入れ式(9月15日)には宋平国家計画委員会主任が出席し、また改めて11月25日に、上海・宝山製鉄所第1期工事完成式典が行なわれ、中国側から、趙紫陽総理、江沢民上海市長ら、日本側から稲山経団連会長らが出席した。

1985年来日のアジア諸国首脳

中曽根首相と安倍外相は来日したアジズ・イラ

ク外相と会談(4月1日)、イラン・イラク戦争の段階的停戦を提案した。しかし、アジズ外相は「包括的和平につながるものでなければならない」と部分停戦提案に消極的姿勢を示した。

中国全国人民代表大会常務委員会・彭真委員長は中曽根首相を官邸に訪問、昼食会に臨んだ(4月22日)。彭真委員長は、中国に対する日本の投資・技術移転の拡大を要望し、中国の開放政策の長期一貫性と法制的整備努力を強調した。

エルシャド・パングラデシュ大統領が来日(6月14日)し、引続き韓国と中国への歴訪を行なった。

イランのホメイニ師に次ぐ指導者であるラフサンジャニ国会議長が来日し、中曽根首相と会談した(7月2日)。イラン・イラク戦争で工事中断となっている IJPC の工事再開のために、日本側とイラン国営石油化学会社(NPC)が1983年7月に合意した「補完契約」は4月11日のイラン国会本会議で否決され、工事再開のめどは立っていない。

インドのラジーブ・ガンディー首相が政府公賓として来日した(11月28日)。インド首相の公式来日は16年ぶりである。中曽根首相との間で、日印科学技術協定を締結することが合意された。また、インドのアッサム州ガスタービン発電所および送電線建設計画に対し、300億円の円借款供与が約束された。またガンディー首相は衆議院本会議で演説した。外国要人の国会での演説は4月の彭真・中国全国人民代表大会常務委員長に次いで10人目。

文化交流の促進を協議するためデミチェフ・ソ連共産党政治局員候補兼文化相が来日し、官邸に中曽根首相を訪問した(9月13日)。注目された点は、ゴルバチョフ書記長からの親書が中曽根首相に手渡されたことで、ソ連書記長から日本の首相への親書は1978年1月のブレジネフ書記長から福田首相へ以来のことで、ゴルバチョフ政権の対日積極姿勢の表われとみられた。親書は、いわゆるアジア安全保障会議構想に言及している。時を同じくしてソ連訪問中の社会党の石橋委員長ら同党代表团は、クレムリンでゴルバチョフ・ソ連共産党書記長と会見(9月16日)しており、核保有国がアジア地域での核の先制使用をしない等を内容とするアジア安保構想の骨子が明らかにされた。

(嶋倉民生)

1985年の米ソの動き

概観

1985年の国際情勢に最大の影響を与えたのは、なんといってもソ連にゴルバチョフ新政権が誕生した(3月11日)ことだろう。

18年間のブレジネフ時代が1982年11月に幕を閉じ、その後のアンドロポフ、チルネンコ両政権は書記長がいずれも高齢で病気がちだったことから短命政権に終わった。54歳の若手実力者書記長ゴルバチョフ氏の登場は、1970年代後半から行き詰まりが際立っていた国内外政策を根本的に見直す転機となった。とりわけ、技術革新をてことする国内経済活性化策のために、対西側経済関係の拡大が必要だという新政権の認識は、積極的な対西側外交の展開につながった。

しかも、受けて立つアメリカのレーガン大統領は2期目に入って(1月20日)、2000億ドルにのぼる財政赤字の処理を最重点施策にせざるを得なくなり、対外的にはSDI(戦略防衛構想)推進を打ち出したものの、米ソ包括軍縮交渉開始に関する合意(1月8日)を踏まえて、新たな米ソ関係模索の構えをみせていた。

こうした米ソ双方の事情変化は、結局のところ「対決姿勢を貫きながらの対話」という従来とは異質の緊張緩和ムードで国際政治全体を彩ることになった。現実には、包括軍縮交渉がジュネーブで始まり(3月21日)、チルネンコ前書記長葬儀の場を利用した吊問外交でブッシュ米副大統領がゴルバチョフ書記長と会談(3月13日)した後も、本来ならば米ソ関係を再び冷却させて不思議でないような事件が相次いだ。

たとえば、東ドイツのソ連警備兵によるニコルソン米陸軍少佐射殺事件(3月24日)、レーガン政権の対ニカラグア経済制裁(5月30日)、いったん西側に亡命したソ連 KGB(国家保安委員会)幹部ユルチェンコの帰国(11月4日)をはじめとする数々のスパイ騒ぎがあった。

しかし、米ソとも総じて穏便に問題を処理して両国関係修復の方針を変えることなく、ほぼ2カ月半に1回の割で外相会談を行ない、ジュネーブでの米ソ首脳会談(11月19~21日)の準備に努めた。

そのレーガン＝ゴルバチョフ会談の成果は、対話の継続と軍縮努力の確認、経済面、文化面での交流拡大といったものにとどまったとはいえ、1980年代後半の世界に一定の枠組を提示した意味あいでは決して小さくなかった。

もっとも、これは言うまでもないことながら、米ソ直接対決の構図が相対的に後退したにすぎない。舞台裏では、ソ連による朝鮮民主主義人民共和国への軍事援助を含む接近策、ベトナム・カムラン湾基地でのソ連軍増強、さらには中東外交の積極化などの動きがみられ、対するアメリカ側にも、ASEANとの軍事提携強化、対ニカラグア政策に象徴される地域紛争での強硬な態度が目立った。あくまで「対決しながらの対話」であることを裏付けるものと言えるだろう。

一方、米ソの相互関係と直接関連するかどうか微妙なところだが、北太平洋危機管理に絡む日米ソ民間航空機安全運航確保に関する合意のほか、特にアジア＝太平洋圏にとって見落せない米ソそれぞれの言動があった。

ソ連のゴルバチョフ書記長は、1960年代に当時のブレジネフ書記長が提唱した「アジア集団安保構想」に酷似する「全アジア安全保障会議」の開催を提案した(5月21日)。またアメリカのシュルツ国務長官は、米上院外交委員会の公聴会(1月31日)で「米外交の将来」について証言し、超大国の政治的後退に伴って地域的な国家協力関係が台頭してきていること、特にASEANや日本において「太平洋共同体」の意識が生まれつつあることを歓迎した。その半面、アメリカの核積載艦船寄港がニュージーランドや中国から拒否され、繊維輸入制限、保護主義的措置がNICs(新工業国群)の強い反撥を呼んだことは、レーガン政権の対外政策上無視し得ないマイナスの意味を持つに違いない。

米ソ関係

(1) アメリカのSDIとソ連の平和攻勢 レーガン大統領は1983年、いわゆる「スターウォーズ演説」のなかで、当時の対ソ核戦略の基礎になっている「相互確証破壊」(MAD)理論が国民を核の危険に晒すものであると懸念を表明し、「アメリカと敵国との間に、恐るべき兵器からわれわれを守る盾を設ける」という新戦略を示し、翌84年、これを

SDIの名の下に具体化していく方針を打ち出した。

1985年は、このSDIをめぐる米ソが表立って攻防を繰り広げた。アメリカの1986会計年度国防報告(2月4日)は「SDIの追求はアメリカ自身と世界の責務である」と断言し、西欧諸国や日本など同盟国の協力を取り付けるため動き出した。

しかし、アメリカの呼び掛けに対する各国の反応はさまざまで、フランスのミッテラン大統領などは、SDI不参加の態度を明らかにするとともに、独自に西欧諸国共同で先端技術開発(実質的には軍事転用可能な技術を対象とする)を進める「ユーレカ計画」を提唱し、SDI支持の国々をも引き込んで、計画の大枠を決めることに成功している。

西側陣営の足並みの乱れはソ連の米欧分断策を従来にまして活発にさせる結果にもなった。ゴルバチョフ政権は、西側要人と接触する際には、例外なくSDI参加を牽制しようと試みた。

ソ連は、アメリカがSDIを発表した直後から軍拡を宇宙にまで広げるものだと非難し、レーガン政権に対し断念するよう要求してきた。ゴルバチョフ政権誕生直前に訪米したソ連最高会議代表団のシチュエルビツキー団長(党政治局員、ウクライナ第1書記)も、レーガン大統領との会談(3月7日)でSDI撤回を強く迫った。

3月12日から第1ラウンドが始まった米ソ包括軍縮交渉(宇宙兵器、戦略核、中距離核の3分野で構成)でも、ソ連側は、SDI放棄を前提にして交渉に入ろうとする態度に出て、話し合いは初めから行き詰まり状態に陥り、レーガン＝ゴルバチョフ会談直前の第3ラウンド終了(11月7日)に至っても歩み寄りはいまだくみられなかった。

この間に、ゴルバチョフ書記長は「欧州向け中距離核ミサイル配備の11月までの一方的凍結」発表(4月7日)、「8月6日から1986年初めまでの一方的核実験停止」宣言(7月29日)、「戦略核の米ソ相互50%削減」提案(フランス国民議会で公表。10月3日)など、矢継ぎ早に平和攻勢をかけた。

ただ、ほとんどの場合、SDI問題を含めてソ連側が充分とみなし得るだけの積極的な対応、譲歩をアメリカ側にも要求するものであり、「SDIを取引材料にせず」というレーガン政権の方針と折り合いがつかず、また11月の米ソ首脳会談でも、SDIについては意見が対立したままに終わって、

軍備管理に関する米ソ間の話し合いは結局、1985年を通じて実質的にはなら進展しなかった。

(2) 太くなる対話のパイプと進む経済交流 チェルネンコ前政権下でのグロムイコ＝シュルツ会談(1月7日)を含めると4回にわたった外相会談や、レーガン＝シェワルナゼ会談(9月27日)、それに11月の首脳会談といった一連の要人接触、あるいは包括軍縮交渉以外にも、さまざまな分野、レベルで米ソ間の対話が続いた。

たとえば、合同通商委員会(5月20日)をはじめ、中東問題(2月19日)、アジア問題(9月12日)、中米・カリブ海地域問題(10月31日)などに関する各高級事務レベル協議、貿易経済協議会(12月9日)などが開かれ、総じて1979年末のソ連軍アフガニスタン侵攻事件前の状況に戻った印象を与えた。

米ソ関係の中核として最大の争点になっている軍備管理問題では対決姿勢を崩さないものの、対話のパイプは太くしようという新しい緊張緩和時代の幕が現実に掲がったことになる。

しかし、ソ連の対外政策修正の決定的要因になったと思われる対西側経済関係拡大の必要性からして、この対話は、軍縮以外の貿易・通商、農業技術協力など実務の面で、着実に成果をあげた。

米ソ貿易取引は、アメリカがソ連から大量に輸入できるような商品がほとんどないこと、さらにアメリカ側が国家安全保障の観点から高度先端技術の対ソ流出規制をさらに強化しようとしていることもあって、少なくとも通常の貿易取引拡大には困難がある。

首脳会談直後の貿易経済協議会には、アメリカ側から150社近い企業と約350人ものビジネスマンが参加したが、実質的な商談に直結した例は少ない。

貿易拡大を抑制している要因として他に、ソ連側が望んでいる最恵国待遇供与についてアメリカ側がソ連国内の人権問題と絡めてこれを拒否し、また米輸出入銀行資金の使用禁止措置の解除についても慎重な態度を維持していることが挙げられる。

とはいえ農業分野では、専門家の相互交流はじめ多種多様な技術協力計画がまとまったり、金融面では、総額4億ドルにのぼるBA(銀行引受手形)引受枠設定でソ連外国貿易銀行とアメリカ・カナダ

銀行団が合意したり、さらに民間航空機相互乗り入れの4年ぶり再開が決まったり、という具合に相当の成果がみられた分野も多い。

しかも、アメリカは、高度先端技術に限っては対ソ流出規制を一段と強める半面、その規制対象範囲を限定的なものにし、軍事転用の恐れが少ない分野についてはむしろ次第に規制を緩和する方向を明確にしていることからすれば、通常貿易取引も今後、ある程度は拡大しそうな気配になってきている。

朝鮮半島をめぐる動き

アメリカの対韓政策は、レーガン＝全斗煥会談(4月26日)で、韓国・朝鮮民主主義人民共和国間の南北対話促進で意見が一致し、1988年に予定される韓国での平和的政権移譲をアメリカ側が支持し、また第17回米韓安保協議会(5月7日)では、ソウル五輪妨害の脅威に共同で対処することを確認するなど、従来の関係を基本的に変えるような動きはなかった。ただ、レーガン＝全斗煥会談では、別にアメリカ側から韓国市場の一層の開放要求が出され、その後、アメリカ国内で保護主義的な措置が具体化したのに伴って、米韓経済摩擦が際立った。

韓国のほか台湾、シンガポールなどからの繊維輸入の最高30%削減を含む繊維・靴輸入割当法案は、米上下両院を通過し、レーガン大統領の拒否権行使(12月17日)で結局、廃案になった。これは自由貿易堅持の建て前から保護主義色の濃い措置を拒否したもので、相手国の「不公正な」貿易慣行に対しては、レーガン大統領も強硬な態度を示して、1974年通商法301条(不正貿易慣行への対抗措置)を発動した。その第1弾(9月7日)の対象には、韓国の保険業規制が含まれ、第2弾(10月16日)には韓国の知的所有権侵害も対象とされた。さらに米商務省は韓国製海底油田掘削装置用鋼材などについて反ダンピング法違反で「クロ」の仮決定をした(11月18日)。

「北」側との関係では、米ヒューズ・ヘリコプター社製ヘリコプターを第三国経由で「北」側に輸出した西ドイツのデルタ・アビア・フルゲラー社などに今後輸出承認を与えないという強硬な制裁措置の決定(2月1日)もあった半面、秋にワシントンで開かれたアジア研究米学術協会中部大

西洋会議年次総会出席の「北」側の社会科学院研究所長ら3人にはビザを発給する柔軟性を示した。

一方、ソ連の対朝鮮半島政策では、朝鮮民主主義人民共和国への急接近ぶりが目立った。

3月のチェルネンコ前書記長葬儀に姜成山首相が参列したことはさておいても、「1985年春にソ連は北朝鮮にミグ23戦闘機を供与し」(米『ワシントン・ポスト』紙7月17日)、金永南副首相兼外相が訪ソして国境条約、領事交換協定に調印した(4月17日)。このミグ供与も条約・協定調印も1984年5月の金日成主席訪ソ時に決まったものとされる。両国の関係強化は夏以降も続いて、ソ連側は朝鮮解放40周年記念式典(8月15日)にアリエフ第一副首相を団長とする大型党・国家代表団を送り込んだほか、金永南再訪ソによるシェワルナゼ外相との会談(9月11日)、姜成山再訪ソによる1986~90年貿易経済協力議定書調印(12月25日)などがあった。

とりわけ目を奪ったのは軍事面での接近で、ミグ供与に加え、朝鮮解放40周年記念式典にはベトロフ第一国防次官も参列し、ヤサコフ中将率いるソ連太平洋艦隊も元山港を訪問した。

また、金日成主席の後継者問題と絡んで、ゴルバチョフ書記長が金永南外相との会談(4月18日)で、わざわざ金正日書記に挨拶を伝達するよう要請し、朝鮮解放40周年ではソ連のタス通信が金日成主席とともに金正日書記の名を挙げたことも見逃せない。1988年ソウル五輪への参加問題は、ソ連側の公式意向表明はなかったものの、基本的に参加する方針を固めたことが間接的に確認された。

東南アジアをめぐる動き

アメリカによる対ASEAN軍事提携強化は、初の最新鋭戦闘機F16供与によって象徴される。まず春にバーチ国防総省報道官が「タイへの売却ではば合意した」ことを確認(3月12日)、続いて国防総省は「シンガポールにも売却する」と発表(7月8日)、年末には、インドネシアがアメリカに対して売却を要請中であることが、インドネシア政府によって明らかにされた。いずれもベトナム・カムラン湾基地でのソ連ミグ23増強に対抗するものだとされている。

フィリピンのマルコス政権に対する態度は厳しさを増す一方となった。5月にケーシーCIA(中央

情報局)長官が乗り込んだ後、大統領選挙繰り上げに向けての圧力を一段と強め、1986/87年度対外援助支出権限法(レーガン署名、8月8日)で対フィリピン軍事援助を削減し、ベール参謀総長の復権については国防総省が「軍再編成を妨げることになろう」と露骨にコメントし(12月5日)、マルコス夫妻のアメリカ国内での不動産所有に関して下院外交委アジア・太平洋問題小委員会が非公開公聴会を開く(12月12日)という具合だった。

また、インドシナ半島情勢に絡んで、シュルツ國務長官がカンボジア三派連合のソン・サン首相らと会談(4月10日)し、ソン・サン、シアヌーク両派に軍事援助する可能性を示唆、ベトナムとの間では、行方不明米兵捜索で米専門家チームがB52撃墜現場発掘のためハノイ入りした(11月3日)のが目立った動きと言える。

ソ連のゴルバチョフ氏は書記長就任直後から対米外交中心主義を改める姿勢を打ち出し、対アジア外交にも積極的に乗り出す構えをみせた。3月末から4月初めにかけてカピツァ外務次官をインドネシア、タイに派遣(続いてベトナムへ)したが、特にグロムイコ外相を最高会議幹部会議長に祭り上げた(7月2日)後は、シェワルナゼ外相と組んで対東南アジア外交を強力に展開した。

7月下旬にはザイツェフ外務省東南アジア部長をタイ、マレーシアに派遣し、10月末から11月初めにかけてはリャボフ副首相がインドネシア、マレーシアを訪問した。カピツァ歴訪の際にはカンボジア問題など政治的議題が中心になった模様だが、ザイツェフ部長は貿易拡大に関するゴルバチョフ書記長の伝言をタイ政府に伝え、またリャボフ副首相はインドネシアとの間で経済通商合同委員会設置議定書に調印するといった具合に、経済外交の色合いを強めた。

フィリピンのイメルダ大統領夫人を10月末から11月初めにかけてモスクワへ招いた際にも、パートナー取引拡大や低利借款供与を申し入れたと言われる。

半面、ベトナムなど友好同盟国との関係、軍事面でのこ入れも強化され続けた。3月のチェルネンコ葬儀にベトナムからチュオン・チン国家評議会議長が参列し、その後、レ・ズアン書記長も訪ソしてゴルバチョフ書記長と会談(6月28日)し

たが、ソ連からはベトナム建国40周年記念式典のためウォロトニコフ政治局員率いる党・国家代表団をハノイへ送っている(8月30日)。またゴルバチョフ書記長はラオスのカイソン首相もモスクワへ招いて会談した(8月28日)。

軍事関係については、主として西側での推測にとどまるが、ベトナム・カムラン湾でのミグ23戦闘機、Tu 16爆撃機配備増、そのミグの一部の対ベトナム供与、ラオスでの新空軍基地建設、カンボジアでのコンボンソム、レーム両港湾使用権確保などが伝えられた。

中東をめぐる動き

アメリカは、中断していた対アラブ対話を復活し、この面で活発に動いた。レーガン大統領はサウジアラビアのファハド国王との会談(2月11日)に続いて、フセイン・ヨルダン国王とは2回(5月29日、9月30日)、さらにムバラク・エジプト大統領とも会談(9月23日)して、イスラエル＝アラブ直接交渉の年内再開を目指した。この間、4月にはマフィー国務次官補を大統領特使として、5月にはシュルツ国務長官をエジプトやイラク、イスラエル、ヨルダンなどに派遣して周到な工作を進めた。

ところが、6月に起こったイスラム教シーア派による米TWA(トランスワールド航空)機乗っ取り事件こそシリアの仲介でなんとか穏便に人質解放にこぎつけたものの、10月発生のパレスチナ・ゲリラによるイタリア客船アキレ・ラウロ号乗っ取り事件は、アメリカ＝エジプト関係に悪影響を及ぼすという余波を生んで、それまでの中東和平工作に打撃を与えた。その直後のレーガン大統領とペレス・イスラエル首相との会談(10月17日)では、イスラエル＝アラブ交渉年内再開の難しさが確認されるに至った。

軍事面では、レーガン大統領＝ラビン・イスラエル国防相会談(1月30日)で、中東におけるイスラエルの軍事優位確保という公約が確認されて軍事援助増が決まり、7月にはアメリカ＝ヨルダン合同軍事演習、8月にはアメリカ＝エジプト合同軍事演習が行なわれた。また9月には、イラクへの大型ヘリ輸出契約が確認され、ヨルダンへのF20、F16売却を含む武器供与も決まった。

一方ソ連は、やはりゴルバチョフ政権下での中

東政策再構築の動きが際立った。最も目覚ましかったのはGCC(湾岸アラブ諸国協力評議会)との関係強化で、これまではGCCのなかでクウェートだけが例外的にソ連と国交を結んでいたが、9月にはオマーンが、11月にはUAE(アラブ首長国連邦)が国交を樹立した。またクウェートへは年内にソ連軍事代表団が訪れ、最新兵器システム売り込みのデモンストレーションを行なう予定だったが、これは年末になって結局延期された。

中東和平工作に関連しては、ソ連も参加する国際会議開催のため対イスラエル関係正常化模索の具体的行動に出たのが画期的だった。パリでソ連・イスラエル両駐仏大使が会談した(7月16日)のがそれである。ただ、その後は目立った動きがなく、急速な進展はみられなかった。

交戦状態が続いているイラン、イラク両国との関係では、従来から支援してきているイラクとの間で石油技術援助協定を結んだり(2月16日)、サダム・フセイン大統領が訪ソしてゴルバチョフ書記長と会談(12月16日)するといった動きはあったが、むしろソ連・イラン間の接近傾向が注目された。経済科学合同委員会再開の合意(1月19日)、ハメネイ・イラン大統領再選へのソ連最高会議祝電(8月29日)、アデリ外務省経済局長率いるイラン政治経済代表団の訪ソ(9月9日)などが相次いだ。

戦争調停に絡む動きとしては、アラブ連盟イラン・イラク戦争委員会のメンバー4人(アジズ・イラク、イリヤニ・北イエメン、マスリ・ヨルダン各外相とクリビ連盟事務局長)の訪ソ(5月27日)があった。

また、10月にリビアの最高指導者カダフィ大佐が訪ソして、ソ連との間で長期経済貿易科学技術協力協定締結で合意したが、その後、ソ連がリビアにSAM5地对空ミサイル100基を供与したとの西側新聞報道が12月半ばに流れ、このミサイル供与問題は後に尾を引くことになった。なお同時期に、ソ連がシリア海軍に軍艦数隻を引き渡したことも報道された。

インド、パキスタン、アフガニスタン

アフガニスタンの現状打開を念頭に置いて、1985年は、インド、パキスタンへの影響力強化に米ソがしのぎを削る形になった。

まずパキスタンに対しては、米国防総省が空対

空ミサイル 500 基などを売却すると議会に通告(3月28日)して軍事支援の方針を確認し、レーガン大統領は国連総会の間を利用して、ジア大統領と会談した(10月23日)。

これに対してソ連側は、資金・技術両面で援助してきたパキスタン最大の工業プロジェクト、カラチ製鉄所を完成させ(1月15日)、3月のチェルネンコ葬儀の間を利用してゴルバチョフ書記長がジア大統領と会談するというように、文字どおりアメリカと張り合った。また、1979年以来停止されてきたパキスタン航空のモスクワ乗り入れが再開された。アメリカ側は、先端技術移転実施要項に調印(5月18日)して、インドのソ連傾斜にくさびを打ち込み、レーガン大統領とラジーブ・ガンディー首相との会談(6月12日)で貿易取引拡大やアフガニスタン問題、ゴルバチョフ外交について意見交換し、この首脳会談を国連総会の間でも重ねて(10月23日)、関係強化に努めた。

受けて立つソ連側は、ラジーブ・ガンディー首相を実に3回もモスクワへ迎えた。1回目は3月のチェルネンコ葬儀の時だが、2回目の5月には、歓迎夕食会の席上でゴルバチョフ書記長が「アジア安保会議」開催を提唱して、その訪ソの意義をきわめて高いものにし、翌日には2000年までのソ連・インド貿易経済科学技術協力協定に調印(5月22日)して、関係緊密化ぶりを誇示した。3回目は国連総会の間でレーガン大統領と会談して帰国途中のガンディー首相を招き入れ、やはり、ゴルバチョフ書記長が会談している(10月26日)。

焦点のアフガニスタン問題は、11月の米ソ首脳会談で具体的な成果として期待される数少ないテーマの一つとして挙げられ、だからこそ米ソともインド、パキスタン首脳との意見調整・関係強化に努め、ソ連軍撤退の状況作りを模索し続けたが、結局は、レーガン＝ゴルバチョフ会談でも進展をみずに終わった。

もっとも、その後もアメリカ側は望みを捨て切れずに、国務省が「ソ連側は撤退に柔軟な態度をみせている」といった言明(11月25日)をし、また12月半ばには、国連の仲介で、(1)内政干渉の停止、(2)アフガニスタン難民の帰国、(3)米中ソによる国際的保証、に関する合意事項文書を作成して「国連事務総長に送付した」ことを明らかにしている。

国連仲介によるジュネーブでの第6回アフガニスタン和平間接交渉終了時(12月19日)にも、レーフェル国務副次官補が「ソ連軍撤退を除く3事項で合意した」旨を再確認し、残る問題はソ連軍撤退に関するものだけであることを強調した。

中国をめぐる動き

1985年の米中関係を俯瞰すると、初めは米艦船の中国寄港問題で揺れたものの、その後は経済・科学技術協力などで一段と緊密の度を加えたと言えるだろう。

米艦船寄港問題は、まず1月半ばに米海軍駆逐艦が4月に上海に寄港することが決まったと伝えられ、同月末に米海軍代表团が訪中して具体的な話し合いに入った。しかし、ニュージーランドで米核積載艦船の寄港を拒否する動きが高まるのと軌を一にするように、中国側は「核積載」に神経をとがらせた。4月に入ると、中国側が、寄港するのは非核武装艦だと主張したのに対し、米国務省が「非核武装艦だとの保証は与えていない」と言明(4月11日)、さらに在オーストラリア中国大使館が「アメリカの通常海軍艦艇は非公式儀礼訪問のため中国に寄港し得る」という表現で反論(4月15日)、同じ日に再び米国務省が「核の有無を公開しないという原則は世界中に適用される」という強硬姿勢を示してやり合う騒ぎとなった。しかし、結局は米国務省が「米艦船の中国寄港延期」を確認(5月13日)して、この件はひとまず落ち着いた。

経済交流の方は、4月にアメリカのマクダネル・ダグラス社が上海航空工業会社との間で旅客機共同生産で合意し、5月にベクトル社とフルーア社が中国側と米中合併エンジニアリング会社設立を決めて、新たな進展をみせた。政府ベースでは、アメリカからボルドリッジ商務長官が訪中して趙紫陽首相と会談し(5月14日)、工場近代化協力協定に調印、アメリカによる中国製品輸入の拡大策についても話し合い、中国側からは李先念国家主席が訪米してレーガン大統領と会談して(7月23日)、原子力技術協力や文化・教育交流、漁業問題などについて意見を交換した。

またココム(対共産圏輸出統制委員会)が対中輸出ハイテク(高度先端技術)製品の種類拡大方針を打ち出したのを受けて、ブッシュ米副大統領が訪中

して万里副首相と会談(10月16日)、対中ハイテク製品輸出規制の緩和を伝えた。もっとも、この会談に先立つブッシュ＝趙紫陽会談(10月14日)では、中国側から「台湾向け武器売却制限に関する米中声明の順守」や貿易不均衡の是正、技術移転促進について要求が出されている。年末には、1984年4月のレーガン訪中時に基本合意していた原子力技術協力協定が発効した(12月30日)。

さらに、軍事協力も一段と進み、年初にベッシー米統合参謀本部議長が訪中して趙紫陽首相と会談(1月14日)、ベッシー声明によれば「軍隊の友好協力関係の堅固な基礎を築いた」とされる。これに米艦船寄港が含まれたかどうかは確認されなかった。また秋には、米議会筋などから「中国に対し近く初めて政府間の武器売却に踏み切る」ことが明らかにされた。

ソ連の対中外交も、経済関係を中心とする実務面での関係強化に力点が置かれた。5月末から6月初めにかけてグリーン外国貿易次官率いるソ連経済貿易代表団が訪中し、7月には中国から姚依林副首相が訪ソして中ソ長期経済貿易協定に調印した(7月10日)。この協定では、1986～90年の5年間の取引総額が120億ドル(約140億ドル)と見込まれている。また9月にモスクワで開催のソ連公共施設・生活用品博覧会には中国がこの種の博覧会としては32年ぶりに参加した。こうした動きを背景に1985年の中ソ貿易は過去25年間で最高の46億スイスフランに達する勢いをみせた(新華社、11月7日)。

政治関係でも、要人や代表団の相互訪問による対話、意見交換は際立って活発に行なわれた。3月に中国側から全国人民代表大会代表団(団長・張承先全人代常務委員)が訪ソすれば、10月にはソ連側から最高会議代表団(団長・トルクノフ連邦会議議長)が訪中した。4月には第6回外務次官級協議がモスクワで、10月には第7回協議が北京で開かれている。中国の李鵬副首相は3月のチェルネンコ葬儀に参列したほか、12月にも訪ソしてゴルバチョフ書記長と会談した(12月23日)。国連総会の場を利用してシェワルナゼ・呉学謙外相会談もニューヨークで実現している(9月26日)。12月にはソ連のカピツァ外務次官が訪中した。

しかし、一ひんばんな意見交換にもかかわらず、政治対話は総じて見るべき成果が挙げられなかった。ゴルバチョフ書記長は、7月に訪ソして長期経済協定を結んだ姚依林副首相とも会談せずに、政治対話に対する慎重な態度を示し、10月の外務次官級協議でも、中国側のいわゆる三大障害について双方が意見を述べ合っただけに終わったとされている。12月のカピツァ訪中では、ソ連側が特に第三国に対し中ソ関係改善の可能性をことさら強調してみせたが、重要な基本問題で双方の意見一致はほとんどなかったというのが、実情と思われる。

ただし、中ソともに基本的な問題での対立を除けば、特に実務関係の改善を進めようとしていることは確かであり、新領事条約が仮調印され(11月26日)、12月18日に発生したソ連旅客機ハイジャック事件では、中国側が内モンゴル自治区への強制着陸後、直ちに乗員、乗客を帰国させ、ソ連側がその敏速な処置に謝意を表明するといった具合に、双方の配慮ぶりが目立った。

全アジア安全保障会議

ソ連のゴルバチョフ書記長は、5月に訪ソしたインドのラジープ・ガンディー首相歓迎夕食会でのスピーチで「全アジア安保会議の開催」を提唱したが、これは16年前に故ブレジネフ元書記長が発表した「アジア集団安保構想」の焼き直しにすぎない。

相違点は、(1)最終的に集団安保体制を確立することになっていたのに、これを安保会議を開催する段階にまでとどめ、(2)準備作業としては二国間での善隣友好条約などを積み重ねるとされていたのに、ソ連のアフガニスタン介入に同種の条約を利用した事実を考慮して、単に二国間ないし多国間で協議を重ねるというように変えている、の2点だけである。参加国や具体的な討議内容については、ブレジネフ構想と同様に、不明確なところが少なくない。長期的にはゴルバチョフ・アジア外交の柱になるとしても、この会議開催の下仕事を急ぐとはまず考えられない。全欧州安保・協力会議の場合は、独ソ条約の成立が決定的な促進要因になったが、アジアにはこれに匹敵する促進要因が今のところ見当たらない。(斎藤 哲)

世 界

1 月

- 2日 日米首脳会談、ロサンゼルスで。
20日 アメリカ、レーガン大統領2期目の就任宣誓式。
30日 OPEC基準原油価格を廃止。
アメリカ、84年の貿易赤字史上最高と発表(1233億 ドル)。

2 月

- 6日 日本政界、「創政会」が40人参加して発足。
9日 ソ連、航空交渉、JALのソ連上空通過で合意。
12日 東京外為市場で円安深まる(263円50銭)。
27日 日本、田中元首相倒れる。

3 月

- 10日 日本、青函トンネルが20年10カ月で貫通。
11日 ソ連、チェルネンコ書記長死去、ゴルバチョフ選出。
12日 米ソ包括軍縮交渉始まる。
29日 EC、スペイン、ポルトガルの加盟を承認。

4 月

- 1日 日本、電信・電話とタバコを民営化。
9日 日本、中曽根首相、外国製品の購入を奨励。
11日 日本、84年の貿易黒字史上最高と発表(337億 ドル)。
30日 中曽根首相、コール西独首相と会談。

5 月

- 2日 第11回先進国首脳会議、ボンで開催。
14日 日本政府、外国人登録の指紋押捺を「平面式」に変更。
17日 日本、男女雇用機会均等法成立。
28日 ソ連、ソウル五輪に参加を表明。

6 月

- 8日 日本、大鳴門橋が開通。
14日 アルゼンチン、1000分の1のデノミを発表。
18日 日本、金不正取引業者(豊田商事会長)刺殺さる。

アジア・中東

1 月

- 7日 カンボジア、ベトナム軍乾期攻勢、ソンサン派拠点占領。
14日 イスラエル、南レバノンから一方的撤退発表。
15日 バングラデシュ内閣解散。

2 月

- 10日 サウジアラビア国王、アメリカ訪問。
11日 ヨルダン国王とPLO議長、「共同行動」に合意。
12日 韓国総選挙、金大中氏帰国。
25日 パキスタンで下院議員選挙、政党参加禁止で全員無所属で立つ。

3 月

- 4日 イラク=イラン戦争で相互都市攻撃激化。
13日 ムバラク・エジプト大統領、レーガン大統領と会談。
14日 モフタル・インドネシア外相、ベトナム訪問。
23日 中国魚雷艇、韓国郡山港に曳航さる。

4 月

- 19日 中国、兵力100万人削減を発表。
21日 マレーシア・サバ州議会選挙で与党大敗。
24日 バンドン会議30周年記念式典開催。呉学謙・中国外相、同会議出席のためインドネシアを訪問。
26日 全・韓国大統領訪米し、レーガン大統領と会談。

5 月

- 4日 中国の胡耀邦総書記、北朝鮮を訪問。
10日 北インドでシク教徒のテロ事件多発。
21日 ガンディー・インド首相、ソ連訪問。
24日 韓国・ソウルの米文化センターを学生が占拠。
27日 香港問題で中英共同宣言批准書交換式(北京)。
シリア大統領、ソ連を秘密訪問。
28日 ヨルダン国王、アメリカ訪問。

6 月

- 6日 イスラエル、レバノンから完全撤兵と発表。
11日 ガンディー・インド首相、アメリカ訪問。
13日 TWA機、バイルートで乗取らる。
14日 バングラデシュ大統領、韓国、日本歴訪。
17日 ベトナム、経済改革で決議。配給制廃止へ。
20日 南北朝鮮、「南北経済協力共同委員会」設置受諾と表明。
28日 ベトナム書記長、ソ連書記長と会談。

世界動向

世 界

7 月

- 15日 レーガン米大統領、がん摘出。
- 17日 日本衆議院議員定数、最高裁は違憲と判断。
- 21日 南アフリカ、暴動で非常事態宣言。
- 23日 米中、原子力協定に合意。

8 月

- 12日 日本、JAL機墜落で520人死亡。
- 13日 ソ連政府代表団、平壤入り。
日本、三光汽船が事実上倒産。
- 15日 中曽根首相、靖国神社公式参拝。首相として戦後初めて。

9 月

- 7日 非同盟諸国外相会議、ルサカで開催。
- 10日 日本運輸省、日航民営化、国際線複数化で諮問。
- 16日 日本、科学万博閉幕。
- 18日 中国北京天安門広場で、日本靖国公式参拝に抗議デモ。
- 19日 メキシコでマグニチュード7.8の地震。

10 月

- 2日 ゴルバチョフ・ソ連書記長、フランス訪問。
- 5日 5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G 5)、ソウル開催。
- 15日 ソ連共産党中央委総会、第12次5カ年計画案を承認。
- 28日 米政府、アラスカ原油の対日禁輸を解除。

11 月

- 13日 南米コロンビア、ネバデルリス山が噴火。
- 19日 米ソ首脳会談、6年半ぶりに開催、ジュネーブで。
- 25日 米ドル、200円を切る。
- 29日 日本、国鉄ストと同時に多発ゲリラ。

12 月

- 9日 OPEC、シェアの確保、奪回で共同声明発表。
- 17日 米大統領、繊維・靴輸入制限法案に拒否権発動。
- 19日 日本、衆議院定数は正「6増6減案」不成立。

アジア・中東

7 月

- 5日 インドネシア、中国と直接貿易再開で覚書調印。
- 9日 中国の姚依林副首相、ソ連を訪問。
- 11日 ASEAN拡大外相会議開催。
- 22日 李先念・中国国家主席、アメリカ訪問。

8 月

- 7日 緊急アラブ首脳会談、モロッコで開催。
- 13日 フィリピン議会、大統領弾劾決議案を否決。

- 16日 イラン、ハメネイ大統領再選さる。
カンボジア、ベトナム軍の撤退時期予定発表さる。
- 20日 インドでシク教徒穏健派指導者暗殺さる。
- 21日 タク・ベトナム外相、インドネシア訪問。
- 24日 中国海軍機、韓国内に不時着。

9 月

- 9日 タイでクーデター発生。8時間で鎮圧さる。
- 13日 リー・シンガポール首相、中国訪問。
- 16日 中国共産党12期4中総。葉剣英ら辞職。
- 18日 中国共産党全国代表会議開催。
- 20日 韓国、北朝鮮、離散家族相互訪問。
- 27日 オマーン、ソ連と外交関係樹立。

10 月

- 3日 サウジのヤマニ石油相、同国のネットバック販売を確認。
- 7日 PLFゲリラ、アキレラウロ号乗取る。11日犯人移送の
エジプト航空機を米軍機がマルタに強制着陸さす。
- 10日 リビアのカダフィ元首、ソ連を訪問。
- 24日 ロンドン金属取引所、スズの取引きを停止。

11 月

- 4日 フィリピン、87年大統領選挙の86年実施を発表。
- 7日 PLO議長、「占領地」以外でのテロ活動を停止と発表。
- 15日 アラブ首長国連邦、ソ連と外交関係樹立。

- 20日 マレーシアのマハティール首相、中国を訪問。
- 23日 エジプト航空機乗取る。
- 27日 インドのガンディー首相、ベトナム、日本を訪問。

12 月

- 2日 シンガポール、クアラ Lumpur 証券取引所3日間停止。
- 7日 南アジア7カ国地域協力連合(SAARC)発足合意。
- 16日 イラクのフセイン大統領、ソ連訪問。
- 27日 ウィーン、ローマ空港でイスラエル航空カウンター爆破。
- 28日 レバノン内戦、和解協定調印。
- 30日 パキスタン、戒厳令解除。

ア ジ ア 諸 国 お よ び 諸

	暦 年	年央人口 ¹⁾ (1,000人)	I 国 民 総 生 産 ²⁾					II 中央政府 ⁴⁾ 歳 出
			名 目 額	実質成長 率 (%)	1人当り (名目ドル)	対GDP構成比 ³⁾		
						農林漁業	製 造 業	
韓 国	1983	39,951	75,318	9.5	1,884	16.2	28.9	14,793
	1984	40,578	81,075	7.6	1,998	15.1	30.8	16,136
	1985	41,209	83,121	5.1	2,032	14,957
中 国	1983	1,024,950	236,344	9.8	231	65,420
	1984	1,034,750	236,422	13.9	230	65,301
	1985	1,046,390	230,361	12.3	220
台 湾	1983	18,590	52,265	10.0	2,744	8.8	43.7	12,737
	1984	18,846	57,191	12.1	3,046	7.6	45.4	12,960
	1985	19,113	3,142
香 港	1983	5,313	26,660	5.9	5,018	0.6	22.7	4,026
	1984	5,364	31,921	9.6	5,951	0.5	24.6	4,265
	1985	5,423
タ イ	1983	49,460	39,082	6.4	790	23.7	21.1	7,237
	1984	50,400	40,628	5.4	806	23.2	21.2	7,668
	1985	7,350
フ ィ リ ピ ン	1983	51,994	34,134	1.3	656	24.8	25.1	4,044
	1984	53,239	32,179	-5.3	604	26.2	24.4	3,126
	1985	54,652	32,645	-4.0	597	27.6	23.3	...
マ レ ー シ ア	1983	14,890	28,217	3.9	1,895	21.1	19.6	12,081
	1984	15,270	31,710	6.6	2,077	20.1	20.3	12,038
	1985	15,680	30,940	5.2	1,973	19.5	20.5	12,044
シ ン ガ ポ ー ル	1983	2,502	16,943	7.9	6,772	1.0	20.0	4,271
	1984	2,529	18,681	8.2	7,386	0.9	20.1	4,534
	1985	2,558	17,731	-1.8	6,932	0.8	19.0	4,379
イ ン ド ネ シ ア	1983	156,372	81,049	4.2	518	24.0	17.8	18,268
	1984	159,890	83,745	5.2	524	24.0	18.1	17,495
	1985	163,876
ビ ル マ ^マ 会計年度4-3月	1983	35,680	51,608	4.8	174.3	38.0	10.0	1,256
	1984	36,392	56,038	6.6	178.9	37.4	10.4	1,352
	1985
バ ン グ ラ デ シ ュ ^マ 会計年度7-6月	1983	94,650	12,602	4.2	130	51.5	8.5	1,660
	1984	96,730	13,927	3.8	140	51.2	8.5	1,598
	1985
イ ン ド ^ド 会計年度4-3月	1983	732,260	148,870	7.7	203	39.7	21.3	28,272
	1984	747,640	157,049	3.7	210	38.1	21.6	27,908
	1985	4.5~5.0
パ キ ス タ ン ^ド 会計年度7-6月	1983	89,730	31,510	3.0	343	25.9	19.4	5,379
	1984	...	33,138	7.3	350	26.3	19.4	5,554
	1985	5,884
ス リ ラ ン カ	1983	15,416	4,622	4.1	300	28.7	14.3	1,776
	1984	15,599	5,300	5.3	340	29.8	15.1	2,019
	1985

(出所) 各国当局資料, その他。ただしタリクは *International Financial Statistics*, うち「政府対外債務残高」のみは世銀, *World Debt Tables*. 85年はすべて速報または暫定推計値。

(注) 1) 中国のみ年末人口。

2) 国民総生産(香港, ビルマ, バングラデシュのみ国内総生産)の名目額, 同1人当りの項は, 現地通貨表示額を, 当該期間の対米ドル平均為替相場で除した。また実質成長率は現地通貨建。中国の場合, 国民総生産は国民所得(「国民収入」)を用いた。資本主義国の国民所得と定義が異なる。

3) インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設, 公益を含む。

地 域 の 主 要 経 済 指 標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精 米 (1,000トン))	Ⅲ 消費者物 価上昇率 (%)	失 業 率 (%)	Ⅳ 対 外 取 引						
			輸 出	輸 入	貿易収支	経常収支	金 外 貨 準 備 ⁶⁾ (年末)	政府対外 債務残高 (年末)	為替相場 (年平均)
5,403 5,679 5,626	3.4 2.3 2.5	4.1 3.8 4.0	23,204 26,335 26,405	-24,967 -27,371 -26,435	-1,763 -1,036 -30	-1,606 -1,371 -882	2,378 2,785 2,901	… … …	775.75 805.98 870.02
16,887 17,809 …	2.0 2.7 11.9	… … …	20,707 23,905 27,360	-18,717 -23,891 -42,260	1,990 14 -14,900	4,487 2,509 …	15,451 15,516 …	… … …	1.9757 2.3200 2.9367
2,485 2,244 …	1.4 0.3 0.2	1.6 1.4 …	25,101 30,185 30,717	-18,994 -21,119 20,107	6,107 9,066 10,610	4,412 6,922 6,779	12,540 16,479 23,519	… … …	40.065 39.597 39.849
— — —	9.9 8.2 4.0	4.5 3.9 …	22,095 28,324 …	-24,120 -28,571 …	-2,027 -247 …	… … …	… … …	… … …	7.273 7.818 …
12,700 12,969 …	3.8 0.9 2.4	… … …	6,308 7,340 …	-9,169 -9,270 …	-2,861 -1,930 …	-2,874 -2,100 …	2,556 2,689 …	7,120 8,760 …	23.000 23.639 27.159
7,731 7,841 …	10.0 50.3 23.1	5.4 6.2 …	5,005 5,391 4,629	-7,487 -6,070 -5,111	-2,482 -679 -482	-2,750 -1,298 …	864 890 …	24,816 25,418 …	11.113 16.699 18.607
1,171 1,114 1,142	3.7 3.9 0.5	6.0 6.3 7.0	13,722 16,367 15,231	-13,251 -13,458 -12,900	1,471 2,949 2,311	-3,458 -1,597 -2,141	3,869 3,803 …	7,637 8,895 8,587	2.3213 2.3436 2.4829
— — —	1.2 2.6 0.5	3.2 2.7 4.1	20,284 22,344 22,807	-26,252 -26,733 -26,278	-5,968 -4,389 -3,472	-991 -1,001 -253	9,130 10,291 12,308	318 301 271	2.1131 2.1331 2.2002
24,007 25,825 26,361	11.8 10.5 4.7	… … …	18,689 20,754 …	-17,726 -15,254 …	963 5,500 …	-6,338 -2,114 …	4,814 5,720 5,880	… 23,500 …	909.3 1,025.9 1,110.6
8,437 8,614 …	5.7 4.8 …	… … …	375.2 364.1 …	-728.2 -595.9 …	-353.0 -231.7 …	-344.1 -234.2 …	99 71 …	… … …	8.0355 8.3855 …
14,279 14,308 …	12.3 12.0 …	… … …	724 932 …	-1,948 -2,366 …	-1,224 -1,434 …	-79 -427 …	542 406 …	… … …	24.615 25.354 …
60,100 58,640 …	10.3 … …	… … …	9,152 10,618 …	-14,062 -15,002 …	-4,910 -4,384 …	-1,953 … …	5,152 6,173 …	… … …	10.099 11.363 …
3,340 3,457 3,357	8.4 8.3 6.5	… … …	2,877 2,633 …	-5,592 -6,212 …	-2,715 -3,579 …	25 -1,635 …	2,729 1,668 …	… … …	13.117 14.046 …
2,464 2,420 …	14.0 16.6 …	… … …	1,061 1,462 …	-1,726 -1,698 …	-664 -237 …	-466 7 …	308 510 …	… … …	23.529 25.438 …

4) 暦年と異なる会計年度をとっている国々の歳出は暦年ベースになおしてある。ただし注 7, 8 を見よ。

5) 各国の作物年度による。フィリピン、スリランカ、中国は穀米。

6) 金準備は各国評価による。台湾は金を除く。

7) ビルマ、バングラデシュのⅠ, Ⅱ, Ⅲは会計年度, Ⅳは暦年。

8) インド、パキスタンのⅠ, Ⅱは会計年度, Ⅲ, Ⅳは暦年。

東 ア ジ ア

——貿易環境の激変——

東アジアの1985年の動向で注目されるのは、貿易環境の激変である。その主役はアメリカであり、その経済が1985年に入って減速に転じた結果、アジア中進工業国に属する東アジア各国の対米輸出が停滞し、各国の経済成長率を一律に押し下げた。一方中国では景気の過熱が輸入の急増という形であらわれ、東アジア諸国に濃淡は異なるものの輸出増大の機会をもたらし、対米輸出停滞のショックを緩和する役割を果たしたといえる。

まず中国についてみると、1985年の輸出は273億6000万 ドル 、4.7%増であったのに対して輸入は422億6000万 ドル 、54.2%増と大幅に伸び、貿易赤字は149億 ドル に達した。主な対中輸出黒字国は日本(60億 ドル)、アメリカ、ECなどであった。中国では景気過熱抑制の一環として年後半から輸入抑制に転じたものの、その効果は1986年になって現われる性質のもので、85年いっぱい輸入増勢が維持された。

香港の1985年の貿易実績は、地場輸出が6%減、再輸出26%増、輸入4%増で、地場輸出がここ数年の好調からマイナスへと大きく様変わりを見せた。特に地場輸出の44.4%を占める対米輸出が6%減となった。地場輸出減は、建設業の不振、消費の低迷と重なって、香港のGDP成長率を、下方修正された政庁予測4%台をも大きく下回る、0.8%にまで押し下げることになった。こうしたなかにながら、地場輸出のうちの対中輸出は35%増を示し、この増加分39億HK ドル が対米輸出減37億HK ドル を上回り、対中地場輸出の拡大が香港の景気の大きな落ち込みを回避させるのに役立つことになったのである。

対中再輸出は、香港の再輸出仕向け先の43.7%を占めている。中国への再輸出の商品供給源は、日本、台湾、アメリカの順でそれぞれ、31.6%、16.7%、9.7%のシェアを占めた。特に台湾は77億HK ドル (9億9000万 米ドル)と、対前年131%増を記録した。一方、香港を経由する韓国への中国商品の再輸出は34%増、19億HK ドル (2億4000万 米ドル)となった。

台湾の1985年の輸出は前年比0.9%増、輸入が8.4%減で、出超額は史上最高の106億 ドル を記録した。輸出総額の48.1%を占める対米輸出は0.7%減、対米輸入は5.9%減で対米出超が100億 ドル に達した。こうした出超増は輸出の停滞下輸入減による縮小型タイプの黒字増といえるもので、年間GNP成長率も目標の7.5%を下回り、4.7%にとどまった。

GNP四半期別成長率は、第1四半期6.2%、第2四半期4.3%、第3四半期4.1%と低下傾向を辿ったが、第4四半期のは5.6%と若干回復のきざしを見せた。これは、9月末の先進5カ国蔵相会議以降のドル高修正局面で、米ドルにリンクしている台湾元の下落が輸出競争力の強化をもたらしたことを反映している。

1985年の台湾の輸出がマイナスにならなかったのは、香港、シンガポール、日本等第三国経由の対中輸出の急増で下支えしたからであり、もしこれがなければマイナスに転じたであろう。前述のように香港経由の対中国輸出は約10億 ドル に相当し、この金額は前年の2.3倍にもなった。

韓国の1985年の輸出は3.5%増、輸入は1.6%増にとどまり、前年の各々の19.6%増、16.9%増という伸びとは大きな対照を見せた。貿易収支赤字は前年の10億9000万 ドル からわずかに3000万 ドル に減少したが、これは輸入の相対的伸び率低下による赤字幅の減少であって、健全なものとはいえない。対米輸出は2.6%増、輸入は5.6%減で、42億 ドル の対米出超となった。

輸出の伸び率の鈍化は、前年からの引き締め政策とともに、第2四半期まで経済成長率を押し下げる方向に働いた。年半ばに政府は事実上引締め政策を放棄し、景気刺激策へと方向転換した。第4四半期に入ると従来の輸出促進政策の効果があらわれはじめ、9月末からの円高にも助けられて輸出が持ち直した。こうした状況下で1985年の韓国のGNP実質成長率は、前年実績の7.6%を下回り、当初見込みの7.5%も無理で、5.1%にとどまることになった。

1986年には中国の消費財輸入の抑制の効果で、これら諸国の対中輸出に減少が予想され、対米輸出の見通しも明るくないところから、1985年より一層きびしい輸出努力が必要とされよう。(浜勝彦)

東南アジア

—ASEANの活動—

域内諸国は、全般的な世界経済の減速とそれに伴う、一次産品市況の低迷と石油価格低下、先進国市場の保護主義の加圧、累積対外債務問題の悪化、と苦闘している。ASEANの活動の重点もこれらの点におかれたが、なかでも、アメリカ、日本を中心とした対先進国交渉が主眼である。関連して対先進国交渉強化と域内経済協力促進をねらったASEAN首脳会議の構想が浮上している。

●対先進国交渉 経済閣僚会議(2月)、定例外相会議(7月)、その他の機会を通して、ASEANの対話相手国である先進国が「市場アクセスの問題に対して逃げ腰である」として、執拗に問題改善が追求された。その絡みで、米・日を中心とした先進国が同調を求めた多国間貿易交渉ニューラウンドの開始問題では、一応これを歓迎しているものの、東京ラウンドに至る過去の公約の実施と途上国の利益の考慮を留保条件として求めている。

また84年に始まった「太平洋協力」問題では、(1)対話相手国との域内情勢検討、(2)当面の人的資源開発計画の実施、を確認したものの、現行機構の活用と新機構設立反対を明らかにした。

アメリカとは、経済閣僚会議におけるブロック通商代表との非公式会談以降、1984年海運法や繊維・衣料の相殺関税調査におけるASEANの取り扱い改善を求める交渉が行なわれた。特に8月以降は、繊維輸入を規制するジョンキーズ法案の修正が交渉の中心となった。近年対米輸出が急増したインドネシア、タイを中心に影響甚大であるため、各国は政府、民間業界とも対米工作に努力を傾注した結果、主要対象国からはずされ、法案そのものも大統領拒否権に遇っている。アメリカ側は保護主義批判に対して、相互に公正な貿易を唱え、対イスラエル貿易協定に似たGATT枠外の個別地域・国別の貿易協定に持ち込もうとしている。

日本との貿易摩擦は依然大きい。前年末の農水産物39品目の関税引き下げ前倒し措置は、4月1日発効したが、骨なし鶏肉、合板などASEANの関心品目は含まれず失望を呼んだ。稲山・藤尾両

代表団の訪問などを通じ、対米貿易摩擦と並ぶ対ASEAN貿易摩擦の重大性を認識した日本政府は、5年半ぶりに開かれた第2回日本＝ASEAN経済閣僚会議(6月末)の直前に、骨なし鶏肉、バナナ、パーム油というASEAN関心品目を盛り込んだ、1850品目の関税引き下げ措置を決めた。バナナ、鶏肉、広葉樹合板に対して近い将来、追加引き下げを行なう必要は日本政府自体が認めているところであり、ASEAN側も、非関税障壁の縮小、日本による製品、半製品輸入促進と第三国への輸出促進の協力、日本からの投資・技術移転の促進、に要求重点を移し協力約束を得た。

ECとは10月、ECの10カ国が参加する経済閣僚会議が開かれ、期限切れとなる両者協力協定が延長されたほか、特に米、日に比べおくれが目立つ投資の促進を中心に協議が行なわれた。

●域内経済協力の進展度 政治、社会、文化面の協力にくらべ、経済、通商面の協力の立ちおくれは、2月の経済閣僚会議におけるマハティール・マレーシア首相の指摘をまつまでもなく歴然としている。各種機関が作られ、無数の会議が行なわれているものの、域内貿易額は貿易総額の約20%にとどまっている。域内特惠関税(PTA)の品目は1万8000以上に達したまま、それ以上の域内貿易拡大方策を模索している(新イニシャチブ、対象品目、補助措置、特惠追加など)。わずかに特惠幅(MOP)が輸入額1000万ドル以上の品目につき4月1日から20～25%になったのに続き、経済閣僚会議は25%への拡大を決めた。域内協力活発化での頼みは民間部門であるが、この面で1985年の達成は、工業合弁事業(AIJV)3プロジェクトの承認、その他若干のマイナーなものにとどまる。1981年発足したASEAN金融会社(AFC)の84年末貸出残高は2880万ドル、ASEANの総合商社をめざすASEAN貿易投資会社(ATIC)は準備が進行中の段階である。

域内経済協力の促進と保護主義への有効な対抗措置を求めて、1977年パリ会議以来の首脳会議開催の提案が7月(当初は外相会議の席上)以降、タイの主導で行なわれている。12月には高級事務レベル協議が1986年開催で基本合意に達したとも伝えられた。(浅野幸徳)

- 1月9日 リタウディン ASEAN 常任委員長(マレーシア外相)、ベトナムの乾期攻勢を非難する声明。
- 13日 リー首相招待で ASEAN 7閣僚、軍首脳がシンガポールで非公式会談(キッシンジャーも参加)。
- 21日 経団連代表団(団長は稲山会長)、マレーシア、インドネシア、シンガポールを歴訪(～31日)。
- 25日 デクニャル国連事務総長、東南アジア・太平洋諸国を歴訪。
- 2月1日 第9回 ASEAN=オーストラリア・フォーラム(クアラルンプル [=以下 KL], ～2日)。
- 6日 ASEAN 各国政府、各国のソ連大使に対し、ベトナムのカンボジア占領をめぐるソ連の援助に警告。
- 7日 第17回 ASEAN 経済閣僚会議(KL, ～9日)。経済閣僚はこの間、8日にブロック米通商代表と非公式会談、対米経済問題解決のため早期に協議することで一致。議事：(1)ASEAN 工業合弁事業製品リスト承認。①証券用紙(マレーシア、ブルネイ参加)、②カリ長石、石英(タイ、インドネシア)、③屠殺肉(タイ、フィリピン)、(2)ASEAN 請負業予備資格者の優先候補者リストのガイドライン承認、(3)国内自動車運転免許の域内通用について仮協定、(4)域内貿易振興の新しいイニシアチブ・措置調査で合意、(5)4月1日から輸入額1000万米²以上の品目に除外リスト付きで域内特惠率20～25%適用。さらに促進するため輸入額1000万米²以上に一律25%適用することを承認、(6)対話相手の先進国は市場アクセス問題に回避的、特に日本の84年12月発表の「市場開放措置」に失望表明、(7)米国1984年海運法に再び憂慮表明、(8)ASEAN の繊維・衣料に対する米国の相殺関税調査の不公平な扱いに憂慮表明、(9)途上国のグループとしての ASEAN の重要な役割を確認。
- 8日 スカムダニ ASEAN 商業会議所会頭、ASEAN 経済閣僚会議で、米国=カリブ海諸国間と同様な ASEAN=日本間の特別貿易関係樹立を要請。
- 11日 ASEAN 特別外相会議(バンコク、～12日)。11日共同声明発表：(1)ベトナムに3派連合との直接交渉を要求するとともに、(2)抵抗勢力への国際的支援の強化、特に軍事援助の強化を要請。外相らはカンボジア3派代表と個別に協議。
- 経団連稲山代表団、比、タイ歴訪(～16日)。
- 3月12日 経団連、日本と ASEAN の今後の経済協力のあり

方に関し「所見」を発表。

- 17日 ムーフ・ニュージーランド貿易観光相、ASEAN 6カ国を歴訪。
- 25日 第11回日本=ASEAN 経営者会議(東京、～26日)。
- 4月2日 第6回 ASEAN=米国ダイアローグ(ワシントン、～3日)。
- 3日 タイ経済閣僚委員会、ソーダ灰プロジェクトを ASEAN 工業化プロジェクトとして中止すると決定。
- 11日 第4回 ASEAN 観光フォーラム(バンコク)。ASEAN 観光分科会は ASEAN 観光タスクフォースの域内観光業共同販売促進計画を承認。
- ジュルツ米国務長官、カンボジアの非共産系抵抗勢力への軍事援助の可能性を示唆。
- 22日 ASEAN エネルギー相会議(バンコク、～26日)。域内生産原油の購入を保証する制度を提案。
- 24日 ジャカルタで AA 会議30周年記念式典(～25日)。リタウディン・マ外相によると、ASEAN 非公式外相会談はカンボジア「間接対話」で合意。
- 5月4日 藤尾首相特使、ASEAN を歴訪(～14日)。
- 6日 ASEAN 常任委員会でバプア・ニューギニアの食糧農業林業、社会開発、技術3委参加承認発表。
- 10日 第25回 ASEAN 商工会議所協議会(マニラ)。
- 13日 ASEAN=オーストラリア・ビジネス協議会総会(バンコク、～14日)。
- 6月1日 ASEAN 特惠関税追加4品目発効、従前の5%から1～3%に：ブラジャー、ハンカチーフ、チョコレート、クリスプ・セイボリー。
- 17日 ASEAN 代表団、シンガポール、ブルネイのGSP 除外につきニュージーランドと交渉(～18日)。7月9日、要求35品目のうち1品目を除き回復。
- 25日 日本政府、鉱工業品、農林水産品1850品目の関税引き下げ措置決める。
- 27日 第2回日本=ASEAN 経済閣僚会議(東京、～28日)。共同新聞発表：(1)新ラウンドは早期に準備に入ることが必要だが、東京ラウンド合意と82年ガット作業計画の実行が必要。また途上国の利益を考慮すること、(2)日本政府の関税引き下げ措置を歓迎するが、7月の「行動計画」で非関税障壁などに関する関心に配慮して各国産品の日本市場参入を容易にするよう要請、(3)ASEAN の製品、半製品輸出促進、特に対日輸出促進に日本の支援要請、(4)日本か

N 日 誌

各国の日誌参照)

らの投資・技術移転を促す方法を検討する。

7月8日 ASEAN外相会議、カンボジア政治解決のため「間接対話」を提案する共同声明。

第18回ASEAN外相会議(KL, ~9日)。11~13日は年次拡大外相会議(オーストラリア、カナダ、EC、日本、ニュージーランド、米国、国連開発計画が出席)。共同コミュニケ:(1)ASEAN協力、(2)対話相手国との協力関係につき個別に検討。①ASEAN=日本フォーラムは、貿易、投資、技術移転の分野で、一層相互利益が得られるよう調整さるべきだ、②日本の最近の関税についての行動計画に関心品目が含まれたのを歓迎するが、他の関税、非関税障壁とGSPへの関心を日本の市場開放措置に盛るべきだ、③ニュージーランドの84年12月のASEAN特定国のGSP適用除外につき協議を求める、④米国の錫の戦略備蓄放出につきASEANと協力する態度を歓迎し、84年貿易関税法実施に当り柔軟、公正であることを要求する、⑤UNDPのASEANに対するプロジェクト援助の水準を1987~91年期にも維持することを求める。(3)国際経済問題。①世界経済の現存の構造的不均衡を是正する全世界的交渉の早期開始に全面協力、②多国間貿易交渉のニューラウンド開始を歓迎するが、過去の公約の実施と途上国の利益に留意、③一次産品問題では生産国、消費国の建設的な対話と緊密な協力。また共通基金協定とSTABEXを含め包括的協定主要部分の早期実施、④国際通貨制度の改革などの検討呼びかけ、⑤太平洋地域の発展について対話相手国との意見交換を歓迎、⑥ASEAN=太平洋人的資源開発の当面の計画を実施すると決定。

26日 第15回ASEAN銀行協議会年次会議(KL, ~27日)。

8月12日 第1回ASEAN青年実業家会議(ジャカルタ, ~15日)。

17日 ASEAN繊維業連合会、米政府・議会にジェンキンス法案の修正を要求。

9月12日 第2回ASEAN新聞編集者会議(ベナン)。究極的にASEAN通信社を設立することを決議。

22日 ASEAN議会機構総会(ジャカルタ, ~25日)。

27日 ヨイター米通商代表、ASEANと来年初めGATT枠外で通商協定交渉を始めると言明。

10月2日 シュルツ米国務長官、ASEAN外相と会談(ニューヨーク)。保護主義阻止に努力する旨保証するとともに、ASEAN側に同様の措置を求めた。

9日 ヨイター米通商代表、リー・シンガポール首相とワシントンで会談。83年のASEAN=米国の包括的協定とそのもとでの各国との2国間協定というブロック代表の提案は検討したいが時間を要すと言明。

17日 ASEAN=EC経済閣僚会議(バンコク, ~18日)。EC側は10カ国が参加。共同声明内容:(1)国際経済問題。国際通貨制度、自由貿易の擁護、新ラウンド開始への合意形成、(2)多国間繊維協定交渉のため緊密な接触、(3)一次産品について協定、(4)ASEAN=EC協力。10月で切れる協力協定の延長、(5)投資。ASEAN諸国への投資(特に中小企業投資)の奨励方策、欧州投資銀行の融資、(6)人的資源開発への協力、(7)科学技術面の協力、(8)エネルギー協力、(9)観光協力、(10)麻薬問題。

なお18日、ASEAN経済閣僚は、ジェンキンス法案など米国の保護主義法案に警告する声明発表。

26日 ASEAN工業化プロジェクト第2号のマレーシア・サラワクのビンツル肥料工場、製品初出荷。

11月5日 国連総会、カンボジアから全外国軍撤退を求めるASEAN決議可決(賛成114、反対21、棄権16)。

28日 第2回ASEAN=EBCビジネス協議会(AEBC)総会(KL)。

30日 第26回ASEAN商工会議所協議会(KL)。(1)各国政府にASEAN工業合併を促進できるよう各国の計画調整を要請、(2)ASEAN=ニュージーランド・ビジネス協議会設置を決定。

12月2日 ASEAN石油協議会(ASCOPE)第3回会議(KL)。ASEAN石油安全保障備蓄創設。

シチ・タイ外相、先週末のASEAN高級事務レベル協議は来年中の首脳会議開催で基本合意と発表。

11日 第7回ASEAN=ニュージーランド・ダイアログ(バンダル・スリプガワン)。

19日 ASEAN外相、カンボジア4派とベトナムの「カクテル・パーティ」提案で合意(マニラ)。

インドシナ ——カンボジア問題——

ベトナム軍は、1984/85年乾期攻勢でタイ国境沿いのカンボジア領内にあった反ベトナム三派の諸拠点（ソンサン派7、ボルボト派8、シアヌーク派1）をことごとく占領し、三派軍を事実上タイ領内のいわゆる「聖域」に追いやってしまった。対する三派側は、いずれも従来のようなカンボジア領内での拠点維持を放棄し、国内奥地でのゲリラ戦への移行を表明している。

このため、これ以降カンボジア戦争の動向は、第三者の確認のないゲリラ情報に依拠せざるを得ず、実態がつかみ難くなっている。

だがいずれにしても、ベトナム、PRK はともに、1985年攻勢でカンボジア問題が軍事的に解決し、カンボジア内の治安が改善された、といった類の発表を一切行っていない。ベトナム軍のその後の動きは、逆に三派（とくにボルボト派）ゲリラの活動の高まりを示しているようすらある。

ベトナムは、1985年4月に83年以来の第4次撤退を実施し、残留兵力は盛時の3分の2となった旨発表した（9月発表では現在10万、盛時17万）。その撤退実数には西側から疑いがかけられているが、ベトナム、PRK 側は、乾期攻勢勝利と、逐年段階撤退の積み重ねによる完全撤退とで、いわゆる「カンボジア問題」は、数年後には自動的に軍事・政治両面で解決に達する、と主張しだしている。したがって、新生国家への参加を望むカンボジア人は、国内の事態の発展に遅れないよう早急に「大量虐殺」ボルボト派と手を切り、PRK 憲法を尊重し、選挙に参加すべきだ、としてシアヌーク派やソンサン派の切り崩しにかかっている。

ベトナムは従来、カンボジア問題を東南アジア全体に対する外国勢力の脅威排除といった包括的枠組のなかで解決するよう主張してきた。だが1984年3月以降は、これが非現実的かつ紆遠なものとして退ける意向を表明し、85年の対外折衝では、大国を呼び込む国際会議ではなく、カンボジア問題を同国人だけの会議に託して解決に至らしめる、という方向をとりだしている。その論法は、例えば、東南アジア、とりわけベトナム、に対する中

国の脅威といった問題も、中国の「手先」たるボルボト派をカンボジア和解から排除できれば、事実上消滅する、というものである。

このベトナムの戦術転換は、長期にわたり多大の兵力と戦費を注ぎ込んで疲弊してきた同国が、問題の解決に急ぎだした兆候と考えられる。したがって米中ソといった関係大国が、依然解決に積極姿勢を示さないことは裏腹のものといえる。米中ソのうちアメリカは、三派が潰れない程度に援助を続け、一方ベトナムに対しては戦争行方不明米兵の遺骨回収に関心を示すだけであり、反越勢力への最大の援助国たる中国は、ベトナムが経済的疲弊から軍事的に譲歩することを待つばかりであり、最後にソ連は、インドシナ三国への経済援助疲れにありながら、カムラン湾などの軍事拠点の維持には関心を示す、という関係にある。いずれもいわゆる「カンボジア問題」では、直接的には傷つかない立場にあり、またカンボジアの戦乱、難民問題などが、解決を急ぐべき限界に達している、とは感じていないようだ。

一方、ベトナムと交渉を続けているASEAN側も、カンボジアと隣接するタイと、隔りをもって事態を見守るインドネシア、マレーシアとの間では接近姿勢に大きな差があるものの、カンボジア問題の解決には緊急性を感じていない。ただASEAN側も1985年には、カンボジア人同士の交渉による解決という方式にはかなりの歩み寄りを見せた。その結果、年末までに双方が埋め残した相違点は、ASEANがPRKを独立した交渉相手とは認めず、ベトナムの参加を要求したこと、ベトナムがボルボト派の排除を要求し続けたこと、の2点であった。

なおこの2点についても、ASEAN側では、相手側交渉代表としてPRK主、ベトナム従とする譲歩案をすでに提示しており、またボルボト派の処遇でも、ボルボト自身の定年退役が発表されるなど、事態は遅々としながらも徐々に進展を見せている。

ただ最後には、ベトナムとその背後のソ連がPRKの実効支配能力に信を置きえないという厚い壁があるため、これら2国の外交、軍事戦略の大幅変更が望めず、早期解決の見通しは立ちにくい状況である。

(竹下秀邦)

南アジア

——南アジア地域協力連合の発足——

12月7日、8日の両日、バングラデシュのダッカで初の南アジア7カ国(バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)首脳会議が開かれ、ここで、南アジアでは初めての地域協力組織として「南アジア地域協力連合」(South Asian Association for Regional Cooperation=SAARC)の発足が決定された。

SAARC設立の構想は、バングラデシュの故ジャウル・ラーマン大統領の発案(1980年)によっている。本格的な設立準備は、1983年8月、デリーでの第1回南アジア7カ国外相会議に始まる。この会議で、南アジア地域協力機構(当時の名称)の設立が決定され、1985年5月にブータンのティンブーで開かれた第3回7カ国外相会議で、南アジア地域協力機構をSAARCの名で設立することが決定された。

ダッカ首脳会議は8日、地域協力の必要性を訴えるダッカ宣言を採択し、9日、SAARC憲章の発表とともにSAARCは正式に誕生した。

南アジア7カ国をあわせると人口は約10億人にのぼる。これは世界の総人口の約5分の1になる。各国とも、程度の差はあれ、貧困、人口膨張、失業、経済の低成長という共通の問題を抱えている。そのようななかで、南アジア諸国が、「地域協力により各国の経済発展を加速させ、個別のおよび集団的にも自立性を強化するよう最大限の力を尽くす」(ダッカ宣言)として地域協力の一步を踏み出したことは、南アジアが国際関係の面で新しい時代に入ったことを示すものである。

とはいえSAARCは、各国の利害と思惑の錯綜するなかで誕生したものである。そのことはSAARCの性格に影響を及ぼさざるをえなかった。

南アジアの国際関係で中心的役割を担っているのはインドである。インドは、他の南アジア諸国と比べて、人口、領土、経済力、軍事力などどれをとりあげても最大規模を有する国である。そのことから生じる「大国インドと中小の周辺国」という極めて不均衡な力関係が、南アジアの国際関係に影響を与えてきた。南アジアには、積年のイ

ンド・パキスタン対立、水利、貿易、運輸問題を巡るインドとネパールの対立、インドが係っているスリランカのタミル人問題、ファラッカ堰問題、バングラデシュ難民問題、国境フェンス建設問題などについてのインドとバングラデシュの対立問題などがあるが、どの場合も、インドが関与している。インド周辺国は、対外関係のなかで対インド関係が大きな比重を占めているだけに、インドに対して期待も注文も大きい。

12月のダッカ首脳会議におけるインド周辺国首脳発言は、このような各国のインドに対する事情、思惑を色濃く反映していた。たとえばスリランカのジャヤワルダナ大統領は、「あらゆる面で最大の国インドが先ず行動と言葉で我々の間の信頼を確立することを望む」と訴え、インドの出方が南アジア各国間の相互信頼のカギとなるとの見方を示したが、これは、インド周辺国のインドに対する期待を代弁している。周辺国は、何らかの形でインドを抑制する役割を果たすことをSAARCに望んでいるのである。これに対してインドは、地域協力には賛成せざるをえないが、SAARCがインドと周辺各国との二国間問題の交渉の場となることには反対である。ガンディー・インド首相は、二国間問題をSAARCが扱うことに反対の意見を表明した。

ダッカ首脳会議は、新国際経済秩序や貿易体制改善の話し合いを国際的に進めること、テロリズム問題、麻薬問題などに取り組むことを決定し、組織面では、SAARC首脳会議の年1回開催、外相会議の年2回開催などを決定し、閉会した。しかし、上述したような各国の姿勢の対立から、二国間問題および紛糾する国際問題(アフガニスタン問題、インド洋軍備強化問題、カンボジア問題など)は扱わないことになった。さらに地域協力についても、域内経済協力、貿易関係などは見送りとなった。

SAARCの発足によって、南アジアは地域協力への足がかりを得た。今後は、いかなる協力関係を作り上げていくかについて、長い模索の期間を必要としようが、南アジア各国が対等の資格で話し合える場が設立されたことの意味は大きい。

(井上恭子)

1985年の中東情報

1985年の中東は、長期化する石油不況で産油国、非産油国がともに経済危機に直面する一方、5年半に及ぶイラン・イラク戦争、レバノン問題等でも解決の目途をつけられなかった。さらにパレスチナ問題解決の枠組を模索する中東和平の試みも行き詰まり、中東情勢は逼塞状況を強めた。

先行き不透明のなかで、1985年にはハイジャック、誘拐、要人暗殺などのテロ事件が続出、これに対して国家権力を背景としたカウンター・テロ作戦が強行された。だが、こうしたテロの応酬は中東諸国家間の対立、分裂を一層際立たせるとともに、各国内での政治不安を助長し、中東情勢をさらに逼塞させる悪循環を産み出している。

中東諸国と米ソとの関係では、とくに1985年後半、親米アラブ諸国の間にソ連との国交樹立などにより、ソ連カードを使った外交的オプションを拡大する動きが目立っている。これはアメリカの中東政策に対する不信を背景とした動きとみられる。アメリカは対外政策に占める中東の比重を低下させ、中東和平問題に対して消極的な態度に終始、それに代わって反テロ作戦を前面に出した政策をとってきた。中東のテロが主としてイスラエルを目標としていることから、この反テロ作戦はレーガン政権のイスラエル支持を一層強く印象づける結果となった。

1985年の中東情勢を地域別に見ると、アラブ・イスラエル関係では、1985年2月11日、ヨルダンとPLOアラファト議長が共同行動に関する「アンマン合意」に達したことから中東和平問題進展への期待が高まった。しかし、基本的にはイスラエルの強硬姿勢があり、さらに米国政府の消極的対応、シリアやPLO反アラファト派のテロを含む厳しい拒否により、パレスチナ問題を打開しようとする試みは挫折を余儀なくされた。「アンマン合意」を積極的に支援したエジプト・ムバラク政権は、経済危機に加えてイスラーム原理主義勢力などの反政府運動にも直面して中東和平に新たなイニシアチブをとる余裕を失った。イスラエルでは経済困難も一因とした極右勢力の伸長が顕著に

なり、中東和平問題の前途を一層暗くした。

こうした状況を背景にヨルダンがシリアとの関係修復に動いていることは注目される。フセイン国王はシリア・カードを使ってアラファト議長に国連安保理決議242号の受諾を迫ったものと見られる。しかしアラファト派はこれを拒否したため、フセイン国王は1986年2月19日、PLOアラファト派との政治的決別を宣言、中東和平の道程は一段と遠のいた。

イスラエルが南部国境地帯を除き軍事撤退をしたレバノンでは、各宗派諸勢力の抗争が激化した。シリアはこれら抗争を調停しつつ自らの指導の下にレバノン「新秩序」の樹立を試みた。9月末にダマスカスで始まった主要三派代表の内戦終結交渉は、12月末キリスト教徒、イスラーム教徒の平等な国家機構参加で合意に達したが、しかしキリスト教徒の反撥でその実施が危ぶまれ、新たな内戦激化の可能性を生むことになった。

一方、イラン・イラク戦争は、双方の攻撃規模の拡大や都市攻撃の再燃・激化など、限定戦から総力戦へと移行しつつある徴候を見せている。しかし、いずれの側も軍事的優位に立つことができず、また国連事務総長やアラブ・イスラーム諸国の停戦仲介も効を奏さず、戦争終結への見通しを持てないまま消耗戦を続けた。イランはイラクの反体制組織「イラク・イスラーム革命評議会」を通じてイラク脱走兵の反体制側への取り込み、クルド・ゲリラへの支援を強め、一方イラクもイランの反ホメイニ組織を支援し、国内の反体制活動強化による政権への揺さぶりをかけたが、いずれも目立った効果をあげていない。

石油不況に起因するアラブ湾岸諸国の経済不振は深刻さを増した。原油価格の急落を防ぐため生産調整を続けてきたサウジアラビアが1985年9月以降増産に転じ、ネットバック価格方式により事実上の値下げ販売に踏みきったことにより、原油価格は急速に下げ足を早めた。1985年12月初めのOPEC総会が「減産・価格維持」から「増産・シェア拡大」へ路線を転換、原油価格の低落は加速化して、1986年3月には一時10ドルを割った。多くの湾岸産油国は1985年を通じ財政支出削減、開発計画縮小、輸入抑制などの対抗策を取ったが経済再建のメドはたっていない。（長田満江）